

多国籍軍・自衛隊は撤退し、イラク人のイラクを 自衛隊法の改悪反対

一月三〇日に行われたイラク暫定国民議会選挙で、「統一イラク同盟」が単独過半数の一四〇議席を獲得して、第一党になりました。「統一イラク同盟」は、「完全な主権をもった統一イラクの実現」、「多国籍軍の撤退スケジュールの設定」を公約に掲げての勝利でした。バグダッド大学の政治学教授は、「統一イラク同盟が米軍撤退にむけた交渉を行うと表明したことが勝利の重要な原因」としています。一方、国民の二割をしめるスンニ派の多数が、占領下での選挙に異議を唱えました。米軍が総攻撃を繰り返したファルージャでの投票率はわずか二%でした。

選挙後も各地で戦闘や爆弾攻撃が相次いでいます。モスク前で自動車爆弾が爆発し一三人が死亡、バグダッドなどで爆弾事件が三件発生し七人が死亡、イラク警察と武装勢力との銃撃戦で一〇人が死亡し六五人が負傷、トラック運転手とみられる二〇人の遺体が発見されています。イラクの著名な政治評論家は、「選挙に参加した国民も、棄権した国民も占領終結を望んでいる。米政権がイラク国民のこの願いを無視すれば、情勢はさらに混乱し、危険なものとなるでしょう」と、「統一イラク同盟」の公約の実現、占領軍の撤退が重要だと指摘しています。

ポルトガルは、二月一〇日に、派遣兵士全員の帰国を完了しました。モルドバも一日撤兵しました。これによりイラクに派兵した三七ヶ国のうち一ヶ国が撤兵を完了しました。自衛隊が宿営しているサマワでは、オランダ軍が撤退したことにより、イギリス軍が任務を引き継ぎました。自衛隊は、二月四日で給水活動を「基本的に終了」したことを明らかにしました。政府は、派兵の理由を「人道復興支援」としてきました。そのもつとも中心的なものが給水活動でした。派遣された自衛隊の任務が終了したということです。直ちに撤退すべきです。

沖縄駐留の米第三一海兵遠征隊がイラクのファルージャ攻撃に主力部隊として参加していました。この部隊は、自爆攻撃やロケット弾による攻撃を受け、五〇人が死亡し、二二人が負傷しました。普天間（沖縄）基地、岩国（山口）基地に所属する輸送ヘリなどがファルージャ攻撃の支援を行っています。自衛隊の派遣とともに、在日米軍基地がイラク戦争の前線基地になっています。許されないことです。

日本側は外務大臣と防衛庁長官、米側は国務長官と国防長官が参加する日米安全保障協議委員会が予定されています。ここでは、日米の軍事的な共同行動をすすめるための協議が行われると思われます。日本政府が昨年一月に決定した「防衛計画の大綱」は、北朝鮮を「不安定要因」、中国を「今後注目していく必要がある」と明記し、事実上の仮想敵国扱いをしています。また、小泉政権は、海外派兵を自衛隊の「本来任務」にしようとしています。さらに自衛隊法の改悪案は、首相の承認を得るとまがない「緊急」の場合を想定し、防衛庁長官が「弾道ミサイルを」破壊する措置をとるべき旨を命じる」としています。緊急を理由に、戦争の発端が、現場の判断にゆだねられるということです。仮にミサイルが発射された場合でも、その情報は、すべてアメリカ軍からの情報です。政府が繰り返し表明してきた「集団的自衛権は憲法によって認められてはいない」を自ら踏み外すことにつながります。絶対に許すことはできません。

私たちは、日本政府に、次のことを強く求めます。

- 一、イラクからの多国籍軍撤退と、イラク人によるイラクの実現にむけて努力すること
- 一、自衛隊はイラクから直ちに撤退すること
- 一、自衛隊法の改悪案を撤回すること

右決議します。

二〇〇五年二月一九日

埼玉県高等学校教職員組合第三〇七回拡大中央委員会